

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月23日
【発行者名】	T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 義久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目36番7号
【事務連絡者氏名】	富岡 秀夫
【電話番号】	03-6722-4813
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券に係るファンドの名 称】	T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の訂正理由】

2023年1月20日付をもって提出した有価証券届出書（2023年2月8日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書をもって訂正済。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部____は、訂正部分を示します。

第一部【証券情報】**（12）その他**

＜訂正前＞

①日本以外の地域における発行はありません。

②振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前述「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前述「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

③お知らせ

●信託約款の変更について

ファンドの運用の選択肢を広げ運用の効率化を図るため、以下の通り、ファンドおよびJ P X日経400マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）の信託約款の変更を行う予定です。

- ・為替取引を行うにあたって主として通貨オプション取引を活用する旨の投資態度の規定を削除し、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用する規定に変更する。
- ・ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの投資制限および運用の指図範囲の変更に伴い、ファンドにおける投資制限および運用の指図範囲を変更する。
- ・マザーファンドにおいて、投資対象にJ P X日経インデックス400を主な投資対象とする上場投資信託証券を追加するため、投資対象、投資制限および運用の指図範囲を変更する。

これに伴い、書面決議の手続きを行います。

2023年2月8日現在の受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、2023年3月9日まで、本書面決議においてこれを行行使することができます。

本書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる賛成をもって可決されます。その場合、2023年3月23日適用となり、予定通り約款変更を行います。

ただし、上記の賛成を得られず本書面決議が否決された場合には、約款変更は中止されます。この場合、約款変更を行わない旨およびその理由を速やかにお知らせいたします。

●書面決議が否決された場合について

本書面決議が否決された場合、約款に定める運用ができないこととなり、ファンドの2023年3月11日以降の募集は行われません。信託約款の規定に基づき、速やかに繰上償還の手続きを行います。

詳細につきましては、弊社ホームページ上にてご案内させていただきます。

（2023年3月10日予定）。

<訂正後>

①日本以外の地域における発行はありません。

②振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前述「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前述「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

③ファンドの特色

<訂正前>



**JPX日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を
実質的な主要投資対象とします。**

- 株式の運用にあたっては、JPX日経400マザーファンドを通じて、主としてJPX日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。
また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。



**ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの
投資効果を追求します。**

- 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。
- 通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

◆ JPX日経インデックス400について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

◆ ファンドの仕組み

ファンドは、JPX日経400マザーファンドを親投資信託(マザーファンド)としたファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは投資者からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



◆ ファンドの3つのポイント

ファンドは、JPX日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、JPX日経インデックス400の動きを概ね捉えるとともに、米ドルへの投資効果を追求します。

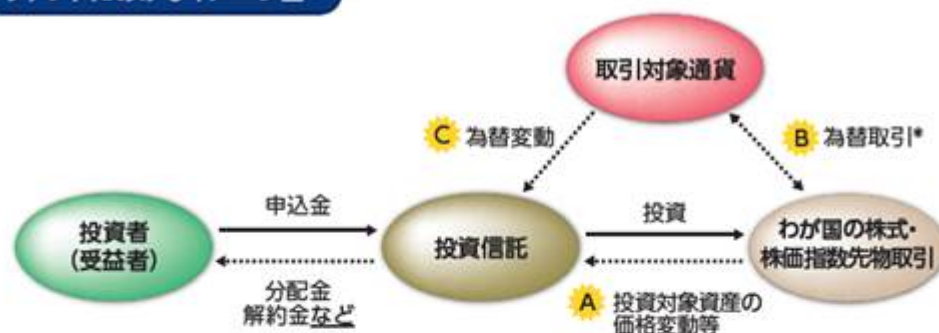
1 日本株への投資	JPX日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、JPX日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。
2 為替の変動	為替差益も収益源となります。米ドルの対円レートが上昇(円安)した場合には為替差益を得ることができ、逆に、米ドルの対円レートが下落(円高)した場合は為替差損が発生します。
3 為替取引の活用	円に対して為替予約取引を行う場合、円よりも短期金利の高い通貨で為替予約取引を行うと、「為替予約取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。一方、円よりも短期金利の低い通貨で為替予約取引を行う場合には、「為替予約取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が発生します。 ● 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引及び外国為替予約取引等を利用しますが、通貨オプション取引を行う場合には、オプションプレミアムまたはコストが原則として発生しないようにポジションを構築します。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

◆通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っています。
- ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

ファンドにおけるイメージ図



*当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することにご留意ください。

$$\text{収益の源泉} = \text{A 投資対象資産の価格変動、配当等収入} + \text{B 為替取引によるコスト/プレミアム} + \text{C 為替差益/差損}$$

収益を得られるケース 損失やコストが発生するケース	●投資対象資産の市況の好転	●取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	●取引対象通貨が対円で上昇(円安)
	株価の上昇	為替取引によるプレミアム* (金利差相当分の収益)の発生	為替差益の発生
	●投資対象資産の市況の悪化	●取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利	●取引対象通貨が対円で下落(円高)
	株価の下落	為替取引によるコスト (金利差相当分の費用)の発生	為替差損の発生

* 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)は為替取引により発生するリターンに相当するものを表しておりますが、これらリターンに相応するリスクが内在していることにご留意ください。

● 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引及び外国為替予約取引等を利用しますが、通貨オプション取引を行う場合には、オプションプレミアムまたはコストが原則として発生しないようにポジションを構築します。

上記はイメージであり、実際の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

<訂正後>



JPX日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

- 株式の運用にあたっては、JPX日経400マザーファンドを通じて、主としてJPX日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。
ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。
また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。



原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。

- 為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。
- 通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。

◆ **ファンドの仕組み**

ファンドは、JPX日経400マザーファンドを親投資信託(マザーファンド)としたファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは投資者からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

◆ ファンドの3つのポイント

JPX日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指すとともに、米ドルへの投資効果を追求します。株価指数先物取引を利用する場合があります。

1 日本株への投資

JPX日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、JPX日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。株価指数先物取引を利用する場合があります。
*ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。

2 為替の変動

為替差益も収益源となります。米ドルの対円レートが上昇(円安)した場合には為替差益を得ることができ、逆に、米ドルの対円レートが下落(円高)した場合は為替差損が発生します。

3 為替取引の活用

円に対して為替予約取引を行う場合、円よりも短期金利の高い通貨で為替予約取引を行うと、「為替予約取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。一方、円よりも短期金利の低い通貨で為替予約取引を行う場合には、「為替予約取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が発生します。
※為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用しますが、通貨オプション取引を行う場合には、オプションプレミアムまたはコストが原則として発生しないようにポジションを構築します。
*ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

◆ JPX日経インデックス400について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

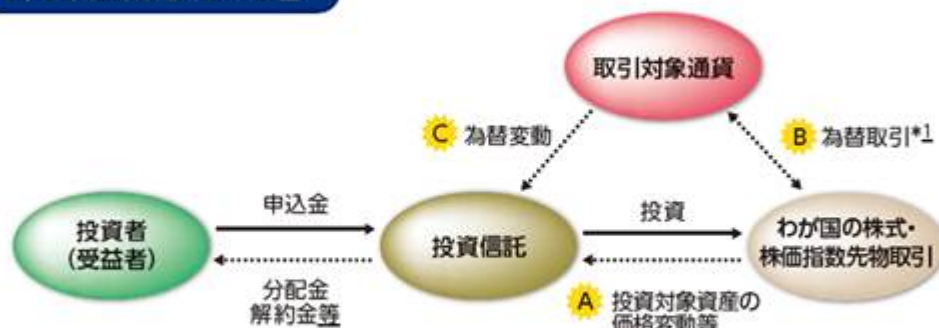
JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

◆ 通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っています。
- ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

ファンドにおけるイメージ図



*1 当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することにご留意ください。

収益の源泉 = **A 投資対象資産の価格変動、配当等収入** + **B 為替取引によるコスト/プレミアム** + **C 為替差益/差損**

収益を得られるケース 損失やコストが発生するケース	● 投資対象資産の市況の好転	● 取引対象通貨の短期金利 > 円の短期金利	● 取引対象通貨が対円で上昇 (円安)
	● 投資対象資産の市況の悪化	● 取引対象通貨の短期金利 < 円の短期金利	● 取引対象通貨が対円で下落 (円高)
	株価の上昇 為替取引による プレミアム*2 (金利差相当分の収益)の発生	株価の下落 為替取引による コスト (金利差相当分の費用)の発生	為替差益の発生 為替差損の発生

*2 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)は為替取引により発生するリターンに相当するものを表しておりますが、これらリターンに相応するリスクが内在していることにご留意ください。

為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引^{および}外国為替予約取引等を利用しますが、通貨オプション取引を行う場合には、オプションプレミアムまたはコストが原則として発生しないようにポジションを構築します。

上記はイメージであり、実際の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

2 投資方針

（1）投資方針

<訂正前>

（略）

- ④円建て資産に対して、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。

為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。

通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。

（略）

<訂正後>

（略）

- ④円建て資産に対して、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。

為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。

通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。

（略）

（5）投資制限

<訂正前>

（略）

- ③投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

（略）

<訂正後>

（略）

- ③投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

（略）

（参考）J P X日経4 0 0マザーファンドの概要**（１）投資方針****<訂正前>**

（略）

- ②わが国の株式への投資割合は高位を保つものとし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。株式の運用にあたっては、主としてJ P X日経4 0 0を構成する銘柄に投資を行います。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

- ②わが国の株式および上場投資信託証券への投資割合は高位を保つものとし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。株式の運用にあたっては、主としてJ P X日経インデックス4 0 0を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

（略）

（３）投資制限**<訂正前>**

（略）

- ③投資信託証券（上場投資信託受益証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

（略）

<訂正後>

（略）

- ③投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

（略）

第2 管理及び運営

3 資産管理等の概要

(5) その他

<訂正前>

⑤運用に係る報告等開示方法

毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

⑥お知らせ

●信託約款の変更について

ファンドの運用の選択肢を広げ運用の効率化を図るため、以下の通り、ファンドおよびJ P X日経4 0 0マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）の信託約款の変更を行う予定です。

- ・為替取引を行うにあたって主として通貨オプション取引を活用する旨の投資態度の規定を削除し、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用する規定に変更する。
- ・ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの投資制限および運用の指図範囲の変更に伴い、ファンドにおける投資制限および運用の指図範囲を変更する。
- ・マザーファンドにおいて、投資対象にJ P X日経インデックス4 0 0を主な投資対象とする上場投資信託証券を追加するため、投資対象、投資制限および運用の指図範囲を変更する。

これに伴い、書面決議の手続きを行います。

2023年2月8日現在の受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、2023年3月9日まで、本書面決議においてこれを行行使することができます。

本書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる賛成をもって可決されます。その場合、2023年3月23日適用となり、予定通り約款変更を行います。

ただし、上記の賛成を得られず本書面決議が否決された場合には、約款変更は中止されます。この場合、約款変更を行わない旨およびその理由を速やかにお知らせいたします。

●書面決議が否決された場合について

本書面決議が否決された場合、約款に定める運用ができないこととなり、ファンドの2023年3月11日以降の募集は行われません。信託約款の規定に基づき、速やかに繰上償還の手続きを行います。

詳細につきましては、弊社ホームページ上にてご案内させていただきます。

（2023年3月10日予定）。

<訂正後>

⑤運用に係る報告等開示方法

毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。